

特別企画：「物価高倒産」動向調査

「物価高」倒産、急増

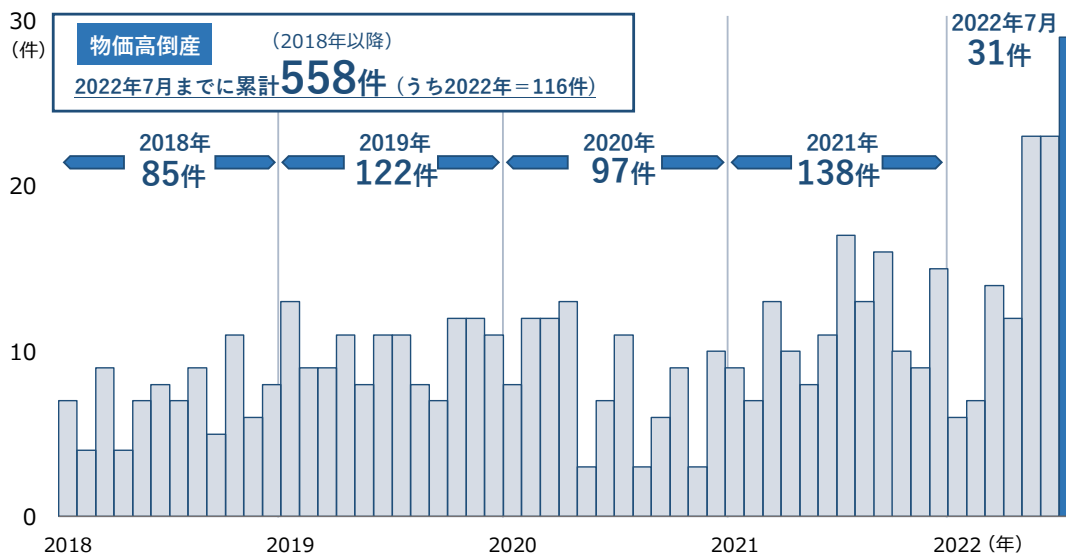
7月は単月で最多の31件、前年比8割増

～ 過去5年で最多ペース、「運輸」「建設」「食品」目立つ ～

2022年7月の企業倒産は、コロナ禍で初めて3カ月連続の増加となった。“ウッドショック”と呼ばれる木材や資材高を受けた「建設業」のほか、燃料費の高止まりが続く「運輸業」を中心に、ここに来てコロナ禍前半の減少基調からの“底打ち感”が鮮明となっている。

この間、原油や燃料、原材料等の「物価高」の影響を受けた倒産が相次いでいる。小麦や油脂のほか、原油高による物流費や包装資材、電気料金などの価格高騰が企業収益を圧迫し続けている。価格転嫁が難しい中小・零細企業を中心に、「物価高倒産」がさらに増えるおそれがある。

物価高倒産 月別発生件数推移



[注] 物価高倒産：法的整理（倒産）となった企業のうち、原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した企業

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 ^{かみにし} 上西 ^{ともひろ} 伴浩

【問い合わせ先】 ^{ないとう} 内藤 ^{おさむ} 修、^{いいじま} 飯島 ^{だいすけ} 大介

03-5919-9341 (直通) osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「物価高倒産」、2022年は累計116件 8月にも年間最多更新へ

原油や燃料、原材料などの「仕入れ価格上昇」、取引先からの値下げ圧力などで価格転嫁できなかった「値上げ難」などにより、収益が維持できずに倒産した「物価高倒産」が急増している。

調査開始の2018年1月から、2022年7月までに判明した「物価高倒産」は累計558件。2022年は1～7月で116件に達し、過去5年で最多となった2021年(138件)を大幅に上回るペース。7月は単月で最多の31件判明し、前年同月(17件)を82.4%上回るなど、早ければ8月にも年間最多件数を更新する可能性が高い。

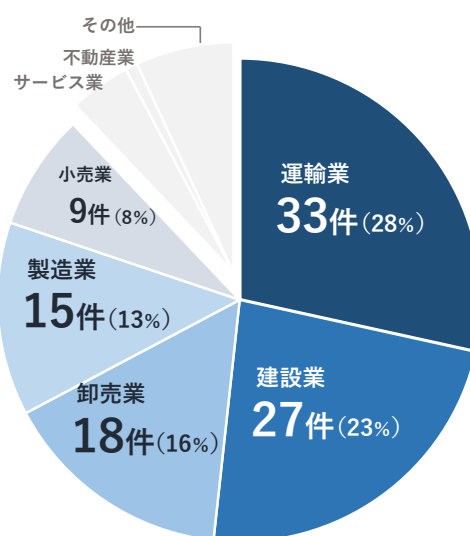
2022年の116件を業種別にみると、燃料高の影響が大きい「運輸業」(33件)がトップで、全体の約3割を占めた。以下、木材・資材高の余波を受けた「建設業」(27件)、「卸売業」(18件)の順。なお、「物価高倒産」の約8割が負債5億円未満の中小企業が占める。

業種詳細別にみると、「運輸業」(33件)がトップとなり、次いで「総合工事」(16件)。このほか、小麦や油脂の世界的な価格上昇の影響が大きい「飲食料品製造」(11件)、「飲食料品卸売」(9件)、「飲食料品小売」(6件)が続いた。英国で著名なチョコレートブランドの日本法人で、物価高や輸送費高騰などが追い打ちとなり法的整理に至った「ホテルショコラ」(東京都、負債51億4000万円、7月28日民事再生法申請)をはじめ、「食品」関連が26件に達した。

燃料、原材料、物流コストの高騰を受け、中小企業を取り巻く事業環境は悪化の一途をたどっている。他方、物価高による値上げを消費者や事業者は許容しておらず、価格転嫁も最小限に抑える企業が少なくない。

経済産業省は『物価高における流通業のあり方検討会』を立ち上げ、8月3日に第2回の検討会を開催するなど、物価高の影響は現状倒産が目立つ「運輸」「建設」にとどまらない。倒産には至らないまでも、確実に中小・零細企業の体力を奪っており、今後は「卸売」や「小売」で「物価高倒産」がさらに増加するおそれもある。

物価高倒産 業種別
(2022年)



物価高倒産 業種詳細別上位 (2022年)

